

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,181	0.6	△138	—	△123	—	△81	—
26年3月期第1四半期	1,174	△24.8	△82	—	△71	—	66	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △7百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.12	—
26年3月期第1四半期	9.05	9.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,345	11,000	88.3
26年3月期	12,584	11,055	87.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,905百万円 26年3月期 10,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△6.5	△80	—	△50	—	△30	—	△4.19
通期	7,700	11.3	600	105.6	650	79.6	370	△1.1	49.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の変更については、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,205,249 株	26年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,038,271 株	26年3月期	1,763,071 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,320,657 株	26年3月期1Q	7,381,259 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、世界経済が概して緩やかな回復基調をたどる中、消費税率の引き上げに伴う一時的な景況感の悪化を受けましたが、再び緩やかな回復を見せ始めました。

一方、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、鉄鋼業及び化学工業などの設備投資に向けた動きは、一部業種に表れたものの、市場動向を見極めたいという姿勢が依然として根強いことから、概して慎重な傾向が続きました。

このような情勢の下、当第1四半期連結結果計期間における当社グループの業績につきましては、売上高1,181百万円(前年同期比100.6%)、営業損失138百万円(前年同期は営業損失82百万円)、経常損失123百万円(前年同期は経常損失71百万円)となりました。また、四半期純損失は81百万円(前年同期は四半期純利益66百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼業界は、戦略的観点から海外新規設備投資に注力し、国内設備投資については更新が中心となりました。一方、海外鉄鋼業界は、一部メーカーで新規設備投資に向けた動きが続きました。このような状況において、当社グループは、国内については、生産の維持に必要な設備改修・更新、部品の販売、メンテナンスといった需要の取り込みにも注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率の向上につながる新製品群の積極的な提案に努めました。また、海外については、国内での実績をアピールし、新規顧客の獲得に注力しました。

その結果、当事業の売上高は488百万円(前年同期比128.3%)、セグメント利益は35百万円(前年同期比343.5%)となりました。

② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の旺盛な需要の下、中小型液晶パネル向け部材の生産は引き続き好調なもの、新規設備投資に関しては前期同様慎重な姿勢が続きました。このような状況の下、当社グループは、真空環境対応の耳端位置制御装置や張力制御装置などを中心に営業活動を展開しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場が大変厳しい環境にある中、当社グループは、食品包装資材や特殊印刷需要などを対象に印刷品質検査装置や糊付け装置の販売に注力しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

その結果、当事業の売上高は560百万円(前年同期比84.6%)、セグメント利益は24百万円(前年同期比28.2%)となりました。

③ 検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の中小型液晶パネル向け高機能フィルム品質検査装置のニーズに対し、能力を大幅に向上させた新型機を中心に積極的な営業活動を展開しました。また、二次電池電極シート検査装置は、将来の本格的な設備投資需要に備えてシェアの維持および新型機の開発に注力しました。しかしながら、高機能フィルム業界で設備投資に慎重な傾向が続いた影響により、想定したほどの伸びには至りませんでした。

もう一つの主要製品であります選果装置は、国内選果場設備の更新期を迎えている中、独自技術である生傷・腐敗センサも高く評価されておりますが、農業関連予算の執行が想定よりも進まなかった影響から、前年同期の売上高を下回りました。

その結果、検査機事業の売上高は115百万円(前年同期比93.6%)、セグメント損失は50百万円(前年同期はセグメント損失25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し12,345百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加133百万円、仕掛品の増加59百万円、原材料及び貯蔵品の増加20百万円、当社新社屋建設に関する建設仮勘定の増加137百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の減少336百万円、自己株式の取得などによる現金及び預金の減少314百万円などがあったことによります。また、負債は前連結会計年度末に比べて184百万円減少し1,344百万円となりました。これは主に未払費用の増加142百万円があったものの、退職給付に係る負債の減少320百万円があったことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて54百万円減少し11,000百万円となりました。これは主に「退職給付に関する会計基準の適用」による利益剰余金期首残高の増加214百万円や退職給付に係る調整累計額の増加69百万円があったものの、自己株式の取得等による増加185百万円、四半期純損失81百万円及び配当金の支払76百万円などによる利益剰余金の減少などがあったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間においては、当社グループの主要取引先業種における設備投資へ向けた動きに慎重な傾向が続く中、付加価値を高めた製品を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、プロセス事業や検査機事業における選果装置の受注獲得など、今後に向けた明るい兆しが徐々に表れてまいりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間において、売上高、利益とも第1四半期連結累計期間の遅れを取り戻すまでには至らないとの見通しから第2四半期(累計)の業績予想につきましては見直しをおこないました。

その結果、当初予想に比べ売上高が800百万円、営業利益、経常利益が各々280百万円、当期純利益が160百万円の下方向修正をおこなっております。なお、通期見通しにつきましては、不確定な要素が多いことから、現時点においては前回の予想を変更しないものとしております。

詳細は本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が333,015千円減少し、利益剰余金が214,327千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の自己株式、利益剰余金がそれぞれ37,918千円減少しております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図る事を目的とし、「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」)を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託は、当社従業員持株会が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会に売却をいたします。

当社株の取得、処分については、当社がESOP信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度111,134千円、219,200株、当第1四半期連結会計期間107,534千円、212,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度112,000千円、当第1四半期連結会計期間96,000千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842,266	4,527,917
受取手形及び売掛金	2,583,622	2,247,521
有価証券	51,192	81,568
商品及び製品	958,705	1,092,111
仕掛品	465,436	524,522
原材料及び貯蔵品	466,351	486,952
繰延税金資産	267,584	303,773
その他	142,696	180,118
貸倒引当金	△25,121	△23,320
流動資産合計	9,752,733	9,421,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,505	366,585
機械装置及び運搬具(純額)	68,405	61,736
工具、器具及び備品(純額)	74,285	78,521
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	35,021	172,185
有形固定資産合計	1,203,161	1,323,972
無形固定資産		
リース資産	110,888	102,871
その他	12,252	11,726
無形固定資産合計	123,140	114,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,065	1,091,849
長期貸付金	212,293	208,463
退職給付に係る資産	—	14,437
破産更生債権等	67,799	67,799
その他	191,128	189,153
貸倒引当金	△85,414	△85,776
投資その他の資産合計	1,505,872	1,485,927
固定資産合計	2,832,174	2,924,497
資産合計	12,584,908	12,345,661

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,917	268,006
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
リース債務	31,447	31,077
未払費用	334,274	476,962
未払法人税等	26,689	14,576
未払消費税等	26,422	14,547
役員賞与引当金	24,000	30,750
工事損失引当金	93,270	74,220
その他	163,322	162,750
流動負債合計	999,343	1,104,890
固定負債		
長期借入金	80,000	64,000
リース債務	79,440	71,793
役員退職慰労引当金	16,814	17,045
退職給付に係る負債	349,027	28,880
繰延税金負債	4,882	58,311
固定負債合計	530,165	240,030
負債合計	1,529,508	1,344,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,982,761	5,041,242
自己株式	△1,160,937	△1,346,478
株主資本合計	11,018,823	10,891,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,533	94,455
為替換算調整勘定	70,711	50,728
退職給付に係る調整累計額	△200,931	△131,550
その他の包括利益累計額合計	△53,686	13,633
新株予約権	22,627	30,238
少数株主持分	67,634	65,104
純資産合計	11,055,399	11,000,740
負債純資産合計	12,584,908	12,345,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,174,863	1,181,859
売上原価	771,013	808,612
売上総利益	403,850	373,246
販売費及び一般管理費	485,931	511,555
営業損失(△)	△82,081	△138,308
営業外収益		
受取利息	4,912	3,914
受取配当金	3,745	8,051
負ののれん償却額	266	-
その他	5,393	8,732
営業外収益合計	14,316	20,698
営業外費用		
支払利息	941	522
固定資産圧縮損	-	3,466
その他	3,048	1,974
営業外費用合計	3,990	5,963
経常損失(△)	△71,755	△123,573
特別利益		
投資有価証券売却益	142,379	-
負ののれん発生益	15,899	-
特別利益合計	158,279	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	86,523	△123,573
法人税等	19,172	△42,662
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	67,351	△80,910
少数株主利益	576	500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,774	△81,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	67,351	△80,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,899	17,922
退職給付に係る調整額	—	69,381
為替換算調整勘定	33,619	△13,834
その他の包括利益合計	△67,279	73,468
四半期包括利益	71	△7,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,195	△7,921
少数株主に係る四半期包括利益	5,267	479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	380,757	662,724	123,734	1,167,215	7,648	1,174,863	—	1,174,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	380,757	662,724	123,734	1,167,215	7,648	1,174,863	—	1,174,863
セグメント利益 又は損失(△)	10,356	86,675	△25,424	71,607	△4,394	67,213	△149,294	△82,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,294千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを15,899千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	488,584	560,979	115,846	1,165,409	16,450	1,181,859	—	1,181,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	488,584	560,979	115,846	1,165,409	16,450	1,181,859	—	1,181,859
セグメント利益 又は損失(△)	35,573	24,411	△50,604	9,380	△419	8,961	△147,269	△138,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,269千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。